

第2章 施策の推進状況

ポイント

本章では、北海道教育推進計画（平成30年度（2018年度）～令和4年度（2022年度））で設定した31の施策項目ごとに、指標の状況や施策の推進状況を分析し、「計画どおり」、「概ね計画どおり」、「進展あり」、「進め方を検討」の4つの区分により評価するとともに、施策を推進する上での課題と今後の対応方向を示します。

[評価の概要]

(1) 対象年度

令和4年度（2022年度）（北海道教育推進計画の各施策項目に関する点検・評価）

(2) 評価内容

ア 指標の状況

施策項目ごとに設定した目標指標等について、進捗状況により評価

イ 施策の推進状況

施策項目ごとに整理したPDCAサイクルの内容に基づき評価

Plan	Do	Check	Action
主な施策	主な取組の状況	施策の課題	今後の方向

※ 北海道教育推進計画は、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に資するものです。

平成27年(2015年)9月、国際連合が、教育を含む相互に連携した17のゴール（目標）とその下位目標である169のターゲットから構成する持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）を採択し、令和12年(2030年)までの国際社会全体の開発目標として掲げている。加盟各国はすべての目標に対し、国内実施と国際協力が求められており、日本においては、NPOやNGO、民間企業、地方公共団体も含めた多様な関係者が連携して取組を推進することとしている。

※ 各施策の担当課は、令和4年（2022年）4月1日現在のものです。

評価の考え方

■ 目標指標の評価（目標指標の進捗率により4段階で評価）

進捗率	100%以上	90~100%	80~90%	80%未満
評点	a	b	c	d

■ 施策項目の評価

定量評価	目標指標の評価により3段階で評価 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th>目標指標の評価</th> <td>a又はbのみ</td> <td>cがある (dはない)</td> <td>dがある</td> </tr> <tr> <th>定量評価</th> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> </tr> </table>	目標指標の評価	a又はbのみ	cがある (dはない)	dがある	定量評価	A	B	C								
目標指標の評価	a又はbのみ	cがある (dはない)	dがある														
定量評価	A	B	C														
定性評価	定量評価を補足するため、すべての施策項目を対象に2段階で評価 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th>定性評価</th> <td>進展あり</td> <td>進展なし</td> </tr> </table> <p>※評価は次の観点で行うこととし、すべてを満たしていると認められる場合は「進展あり」、それ以外は「進展なし」とする。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ①前年度の点検・評価の結果、明らかとなった課題等を踏まえ、計画した取組を着実に進めているか ②課題の解消が進んでいるか ③施策の目標達成に向けた成果が見られるか </div>	定性評価	進展あり	進展なし													
定性評価	進展あり	進展なし															
総合評価	定量評価と定性評価の相関により総合評価 <div style="margin-top: 10px;"> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 10px;"> <tr><th>定量評価</th></tr> <tr><td>A</td></tr> <tr><td>B</td></tr> <tr><td>C</td></tr> </table> → <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 10px;"> <tr><th>定性評価</th></tr> <tr><td>進展あり</td></tr> <tr><td>進展なし</td></tr> <tr><td>進展あり</td></tr> <tr><td>進展なし</td></tr> <tr><td>進展あり</td></tr> <tr><td>進展なし</td></tr> </table> → <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><th>総合評価</th></tr> <tr><td>計画どおり</td></tr> <tr><td>概ね計画どおり</td></tr> <tr><td>進展あり</td></tr> <tr><td>進め方を検討</td></tr> </table> </div>	定量評価	A	B	C	定性評価	進展あり	進展なし	進展あり	進展なし	進展あり	進展なし	総合評価	計画どおり	概ね計画どおり	進展あり	進め方を検討
定量評価																	
A																	
B																	
C																	
定性評価																	
進展あり																	
進展なし																	
進展あり																	
進展なし																	
進展あり																	
進展なし																	
総合評価																	
計画どおり																	
概ね計画どおり																	
進展あり																	
進め方を検討																	

1 個別施策の評価

北海道教育推進計画（2018年度～2022年度）の体系図

基本理念

- 【自立】： 自然豊かな北の大地で、世界を見つめ、自立の精神にあふれ、自らの夢に挑戦し、実現していく人を育む
- 【共生】： ふるさとへの誇りと愛着を持ち、これからの社会に貢献し、共に支え合う人を育む

基本理念の実現に向けた「6つの目標」

31の施策項目

目標1 社会で生きる力の育成

- 1-1 義務教育における確かな学力の育成
- 1-2 これからの時代に求められる資質・能力の育成(高校)
- 2 特別支援教育の充実
- 3 国際理解教育の充実
- 4 理数教育の充実
- 5 情報教育の充実
- 6 キャリア教育の充実
- 7 産業教育の充実

目標2 豊かな人間性の育成

- 8 道徳教育の充実
- 9 ふるさと教育の充実
- 10 読書活動の推進
- 11 体験活動の推進
- 12 コミュニケーション能力の育成
- 13 いじめの防止や不登校児童生徒への支援の取組の充実

目標3 健やかな体の育成

- 14 体力・運動能力の向上
- 15 食育の推進
- 16 健康教育の充実

目標4 学びを支える家庭・地域との連携・協働の推進

- 17 家庭教育支援の充実
- 18 幼児教育の充実
- 19 学校と地域の連携・協働の推進
- 20 学びのセーフティネットの構築

目標5 学びをつなぐ学校づくりの実現

- 21 学校段階間の連携・接続の推進
- 22 本道の地域特性等を踏まえた特色ある高校づくり
- 23 学校施設・設備の充実
- 24 教員の養成・採用・研修の一体的な改革の推進
- 25 学校運営の改善
- 26 学校安全教育の充実

目標6 学びを活かす地域社会の実現

- 27 生涯学習の振興
- 28 社会教育の振興
- 29 芸術文化活動の推進
- 30 文化財の保存及び活用の推進

施策項目 1 - 1 義務教育における確かな学力の育成

[評価結果]

【担当課: 学力向上推進課 (ICT教育推進課)】



担当課HP

総合評価	進展あり
-------------	-------------

定量評価 [指標]	C
-----------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	0	0	1	8
	d評価となった指標	①⑤⑥⑦			

定性評価 [施策]	進展あり
<p>1人1台端末の活用などによる授業改善の推進により、全国学力・学習状況調査では、児童生徒質問紙・学校質問紙調査両方において、ICTの授業場面での活用状況における質問項目で、ほぼ毎日活用していると回答している割合が全国平均を上回った。</p> <p>また、全国学力・学習状況調査の結果から、目的や条件に応じて、理由や根拠を示したり、自分の考えを筋道を立てて説明することなどの思考・判断・表現に関することなどに課題が見られたことから、この課題解決に向けて、「学力向上推進事業」を実施し、指導力のある教員による授業改善の取組などにより、全国平均を上回る市町村数が増加傾向にあるなど一定の成果が見られた。</p>	

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善 ・令和4年度全国学力・学習状況調査では、小学校すべての教科で全国の平均正答率との差が縮まるとともに、小学校の理科、中学校の国語と理科の3教科で全国の平均正答率とほぼ同水準となるなど改善の傾向が見られるものの各学校の一層の授業改善が必要</p> <p>(2)学力向上に向けた検証改善サイクルの確立 ・各学校の検証改善サイクルの確立については、改善が見られるが、成績については地域によって偏りがある。チャレンジテスト等の結果による客観的なデータを活用した検証改善サイクルの確立が求められる。</p>
---------	---

(1)「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善	
<p>①「授業改善推進チーム活用事業」の推進チームによる授業改善 ②「組織力強化会議」による組織的な授業改善 ③小中学校の連続した教育課程や教育活動の質の向上に関する支援 ④クラウドを活用した学校間における情報の共有</p> <p>【P】</p> <p>次年度へ</p>	<p>①ICTの活用を中心に実践を進めるチームとして67校27チーム(13市11町1村)を配置し、学力向上を図るため授業改善を推進(R3 82校32チーム(14市18町1村)) ②各学校の校長等を対象とした組織的な授業改善の方策についての協議を14管内で実施(年2回) ③「小中一貫教育サポート事業」を実施(6管内8地域24校) ④「授業改善推進チーム活用事業」の配置校間において情報の共有や収集ができるようクラウド上に設置した「ネットワークコミュニティ」が、全道研修会において積極的に活用されるよう周知</p> <p>【D】</p>
<p>①授業改善推進教員による授業改善の取組の成果を、学校、地域全体や管内へ普及 ②12年間で育成を目指す資質・能力や課題等を踏まえた小・中・高の管理職等における協議による、組織的な授業改善や学力向上等に向けた校内体制の整備、具体的な授業改善の方法などの理解促進 ③学校種間連携による教育の質の向上に向けた学校間交流の実施 ④ネットワークコミュニティ活用説明会において活用を促すなど利用の呼びかけの実施</p> <p>【A】</p>	<p>①ICT機器の効果的な活用を含めた授業改善の実践を広く普及し、配置校以外の実践を促進するための取組が必要 ②12年間を見通した授業改善等、教員の指導力向上を一層推進するため、管理職等のリーダーシップによる小・中・高一貫した組織的な取組が必要 ③中学校区における育成を目指す資質・能力を設定し、小・中が連携した取組を推進するため、地域の実情に応じた小中一貫教育の導入及び円滑な実施への支援が必要 ④利用者が限定的にであることから、全道規模の配置校同士の利活用が図られるよう取組の工夫改善が必要</p> <p>【C】</p>
(2)学力向上に向けた検証改善サイクルの確立	
<p>①「組織力強化会議」における各学校の検証サイクルの改善充実 ②CBT版チャレンジテストの活用に向けた取り組み ③「学力向上ロードマップ」に基づく取組の検証と改善策の明確化 ④全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書を活用した学力向上のための取組の促進 ⑤小学校から高等学校までの12年間を見通した学力向上に係る検証改善サイクルの構築</p> <p>【P】</p> <p>次年度へ</p>	<p>①検証改善サイクルの確立に向けたデータ等の活用方法についての協議を14管内で実施(年2回) ②実施教科・学年等を拡大して全ての学校で実施可能な環境整備 ③教育局を対象としたヒアリングにおいて、学力向上の取組についての協議を実施(14管内) ④学習習慣の確立に向けた取組事例の普及 ⑤全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書における分析内容の充実</p> <p>【D】</p>
<p>①小・中・高を一体的に捉えた児童生徒の学力や学習状況等の分析結果を踏まえた授業改善の取組についての協議会の実施 ②CBT化により、児童生徒が自らの興味・関心や課題等に応じて問題を選択し学習することができるなど、効果的な学習が図られることから、文科省CBTシステム(MEXCBT)やGoogleフォームへ問題を掲載するなど、様々なコンテンツを活用した利用促進 ③継続的な検証改善サイクルを確立できるよう「学力向上ロードマップ」の内容項目を見直し、各教育局の学力向上の取組を改善 ④1人1台端末による、オンライン等を活用した学習習慣定着の取組を実施 ⑤各種事業における会議・研修会での活用促進の働きかけ</p> <p>【A】</p>	<p>①小学校から高校までの12年間を見通した検証改善サイクルの確立が課題であることから、高等学校の実践発表を取り入れるなど、より理解が深まるための取組が必要 ②授業以外で学習する時間が少ないことから、1人1台端末を使用するなど学校や家庭におけるチャレンジテストの活用促進が必要 ③各教育局における円滑かつ計画的な学力向上の取組を推進するため、全国学力・学習状況調査結果の分析による課題や取組状況、次年度に向けた展望を整理することが必要 ④自主・自律的な学習習慣の確立を図るため、端末持ち帰りによる学習支援などの取組が必要 ⑤全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書における分析内容の各学校における一層の活用が必要</p> <p>【C】</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施 主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象	
		実績値（下段）												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① 「児童(生徒)の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか」という質問に対して、「よくしている」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29)		53.5	65.1	-	88.3	100	46.2%	d	全国学力・学習状況調査	文科省	R4. 4. 19	公立小・中学校
		41.8	41.8	48.5	56.2	-	51.1	46.2						
	中	(H29)		51.8	63.8	-	87.8	100	49.0%	d				
		39.7	39.7	45.0	53.3	-	50.3	49.0						
② 「授業の中で目標(めあて・ねらい)が示されていたと思いますか」という質問に対して、「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29)		-	-	-	-	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	H30年度調査項目削除	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)
		52.6	52.6	-	-	-	-	-						
	中	(H29)		-	-	-	-	100	-	-				
		46.7	46.7	-	-	-	-	-						
③ 「授業の最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていたと思いますか」という質問に対して、「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29)		-	-	-	-	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	H30年度調査項目削除	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)
		36.6	36.6	-	-	-	-	-						
	中	(H29)		-	-	-	-	100	-	-				
		20.7	20.7	-	-	-	-	-						
④ 「学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか」という質問に対して、「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29)		-	-	-	80.0	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	R3年度調査項目削除	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)
		27.3	27.3	-	-	(29.0)	-	-						
	中	(H29)		-	-	-	80.0	100	-	-				
		23.1	23.1	-	-	(27.8)	-	-						
⑤ 「今回の国語、算数・数学の問題について、どのように解答しましたか(最後まで解答を書こうと努力しましたか)」という質問に対して、「全ての書く問題で最後まで解答を書こうと努力した」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小国	(H29)		-	85.1	-	95.0	100	77.6%	d	全国学力・学習状況調査	文科省	R4. 4. 19	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)
		75.2	75.2	-	79.5	-	81.3	77.6						
	小算	(H29)		73.4	80.0	-	93.3	100	81.5%	c				
		66.7	66.7	68.5	78.4	-	78.0	81.5						
	中国	(H29)		-	81.7	-	93.9	100	75.6%	d				
		69.5	69.5	-	77.8	-	72.3	75.6						
	中数	(H29)		60.8	70.6	-	90.2	100.0	48.9%	d				
		51.0	51.0	51.2	55.6	-	54.5	48.9						
⑥ 「学校の授業以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれぐらいの時間、勉強をしますか」という質問に対して、「1時間以上勉強する」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29)		65.7	74.3	-	91.4	100	56.6%	d	全国学力・学習状況調査	文科省	R4. 4. 19	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)
		57.1	57.1	57.1	57.6	(57.6)	58.3	56.6						
	中	(H29)		71.4	78.5	-	92.8	100	63.6%	d				
		64.2	64.2	64.7	63.2	(72.4)	71.9	63.6						
⑦ 小・中学校の国語A・B、算数・数学A・Bの平均正答率の整数値での比較において、全国以上の教科数 【全国学力・学習状況調査】	(H29)		8	4	-	4	4	25.0%	d	全国学力・学習状況調査	文科省	R4. 4. 19	公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)	
		2	2	2	0	-	0							1
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			C						
	0	0	1	8										
新型コロナウイルスの影響により実績値が伸びなかった指標又は低下した指標に対する今後の取組														
d評価に対する今後の取組	①⑤⑥⑦ ・小・中・高を一体的に捉えた児童生徒の学力や学習状況等を踏まえた、エビデンスに基づく学力向上の施策を推進 ・1人1台端末を効果的に活用した授業改善や、自主・自律的な学習習慣・生活習慣の定着を図る効果的な取組方法を全道に普及													

施策項目 1 - 2 これからの時代に求められる資質・能力の育成（高校）

[評価結果]

【担当課: 高校教育課】



担当課HP

総合評価	進展あり
-------------	-------------

定量評価 [指標]	C
-----------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	0	0	1	1
	d 評価となった指標	①			

定性評価 [施策]	進展あり
------------------	-------------

「S-TEAM教育推進事業」において、全ての教科で授業研究セミナー・授業改善セミナーを開催し、大学等と連携しながら学習指導案の検討や研究授業、研究協議、教科指導力の高い教員による実践発表等を行い、「探究的な学び」を通じて資質・能力を育成する授業への授業改善が進んだ。また、昨年度から実施している、全ての道立高校の全ての教科の担当教員を対象とした各教科等教育課程研究協議会において、各教科における学習指導の改善・充実に向け進展が図られた。更に各学校で教科等横断的に取り組んだ探究活動の成果発表会を各地域及び全道規模で開催し、その成果を全ての公立高校に周知するなどして、各学校における「主体的・対話的で深い学び」を推進するなど、施策の進展が認められる。

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 社会との連携・協働による教育課程の実現 ・大きな社会変動の中、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手を育成するための教科等横断的な教育課程の編成・実施が必要</p> <p>(2) 「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の推進 ・学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続ける人材を育成することが必要</p> <p>(3) 高大接続改革への対応 ・高大接続改革で重視する学力の3要素を踏まえ、「基礎的な知識および技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「主体的に学習に取り組む態度」、「多様性・協働性の重視」を意識した授業改善を図るための教員の資質・能力の向上</p>
----------------	---

(1) 社会との連携・協働による教育課程の実現		
[P] 次年度へ	①学校教育指導訪問の実施 ②教科指導訪問の実施 ③北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会の実施 ④北海道高等学校教育課程研究協議会の実施 ⑤「高等学校教育課程編成・実施の手引」の作成 ⑥「S-TEAM教育推進事業」における「社会との共創」推進プロジェクトの実施（R4～R6）	[D] ↓ [C]
[A]	①・②・③・④・⑤ 研究協議に係るワークシートをもとにして、観点別学習状況の評価の実施状況の把握、優良事例を蓄積し、全道の高等学校での活用を促進 ⑥プロジェクトの実施類型を新たに創設し、自治体や企業、大学など地域や社会と関わって探究活動に取り組み、成果を広く発信する機会の拡充	[D] ↓ [C]

(2) 「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の推進		
[P] 次年度へ	①「S-TEAM教育推進事業」における「STEAM」推進プロジェクトの実施（R4～R6） ②教科指導訪問の実施	[D] ↓ [C]
[A]	①・② 教科における「探究的な学び」や「ICTの効果的な活用」をテーマとした授業改善セミナーの内容を全道に展開	[D] ↓ [C]

(3) 高大接続改革への対応

【P】 次年度へ 【A】	①「S-TEAM教育推進事業」における「探究」チャレンジプロジェクトの実施（R4～R6） ②「総合的な探究の時間」の実践研修の実施	①各地域（10ブロック）における教科等横断的な視点を踏まえた探究活動の成果発表会「探究チャレンジ・北海道」の開催 ・各地域（10ブロック）における探究活動の成果発表会をオンラインで実施（12月～1月、196校675名参加） ・上記の代表校等による全道規模の探究活動の成果発表会を札幌市内で開催（3月11日北海道大学学術交流会館、25校84名参加） ②「総合的な探究の時間」の実践研修の実施（後志、留萌、宗谷、オホーツク、十勝の5管内で実施、60校74名参加）	【D】
	①・各学校において探究活動を充実させるための外部講師の招聘を支援 ・各地域及び全道規模での探究活動の成果発表会の開催 ②各地域における探究活動の成果発表会や全道規模の成果発表会の好事例を活用した研修の実施	①・各学校の「探究的な探究の時間」の取組状況に差が見られることから、各学校において、外部機関や専門家等と連携するなどして、探究活動のより一層の充実を図ることが必要 ・アンケート結果から9割以上の生徒が資質・能力の向上を実感したことから、引き続き生徒が探究活動の成果を発表・交流する中で、新たな疑問や興味・関心をもち、探究のプロセスを繰り返すことを経験させることが必要 ②外部人材の活用等、指導体制に課題が見られることから、各学校が「総合的な探究の時間」の改善の方向性について、具体的にイメージできるよう、研修内容の充実を図ることが必要	【C】

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施 主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
①「家庭学習を一度もしない週があったか」という質問に対して、「あった」と回答した高校1年生の割合(%)	(H28) 63.4	55.0 63.9	45.0 64.8	30.0 —	15.0 60.9	0 60.5	40.8%	d	北海道高等学校学習状況等調査	道教委	R5.2～ R5.3	公立高等学校(第1学年)	
②「今年度受けた授業では、先生から示される課題や、クラスやグループの中で自分たちで立てた課題に対して、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う」という設問について、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した高校1年生の割合(%)	(H29) 68.7	85.0 68.7	90.0 73.4	94.0 —	98.0 72.7	100 77.7	80.5%	c	北海道高等学校学習状況等調査	道教委	R5.2～ R5.3	公立高等学校(第1学年)	
③北海道高等学校学力向上実践事業における学カテストにおいて、前年度の結果に基づき学校が最も課題と考えている領域等(自校の正答率が全道正答率より10ポイント以上低いなど)の正答率が上昇した学校の割合(%)	(H29) 64.8	70.0 64.8	75.0 78.8	80.0 —	90.0 75.3	100 —	—	—	北海道教育推進計画の目標指標設定にかかる調査	道教委	学習指導要領の改訂により、前年度との比較が困難であることから、数値未記入	公立高等学校(第1学年)	
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		C						
	0	0	1	1									
新型コロナウイルス感染症の影響により実績値が伸びなかった指標又は低下した指標に対する今後の取組													
d評価に対する今後の取組	①全道代表高等学校長研究協議会において調査結果を示し、各学校における取組の一層の充実について指導・助言												

施策項目 2 特別支援教育の充実

[評価結果]

【担当課: 特別支援教育課(高校教育課、教職員課)】



担当課HP

総合評価	進展あり
-------------	-------------

定量評価 [指標]	C
-----------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	3	1	4	2
	d 評価となった指標	②			

定性評価 [施策]	進展あり
-----------	------

特別支援教育の更なる充実に向け、全ての市町村教育委員会職員を対象とした研修の実施等により、柔軟な学びの場の決定等について理解が深まるなど、進展が認められる。一方で特別支援教育の対象となる幼児児童生徒数が増加傾向にあることから、全ての校種における教員の特別支援教育に関する専門性向上が引き続き求められている。

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 切れ目のない一貫した指導や支援の充実 ・柔軟な学びの場の選択や学校間連携、保護者や地域との連携の促進に対するニーズの高まり
	(2) 幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実 ・特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒の増加等への支援の充実や障がい者理解の促進に対するニーズの高まり
	(3) 特別支援学校における特別支援教育の充実 ・医療的ケア児の増加等、在籍する幼児児童生徒の障がいの重度・重複化、多様化に応じた対応
	(4) 高い専門性に基づく特別支援教育の推進 ・全ての教員の特別支援教育に関する専門性向上に対するニーズの高まり

(1) 切れ目のない一貫した指導や支援の充実	
<p>①「発達障がい支援成果普及事業」において、各教育局で連携推進地域を指定し、市町村単位での連携体制の充実に向けた取組を支援 ②適切な就学事務に関する研修会を開催し、各市町村が適切に就学先を決定できる専門性を向上 ③「特別支援教育進路指導協議会」を開催し、適切な進路選択や進路指導の充実 ④学校主体による企業との連携や、学校と企業のマッチングを行う機会の設定等によりICT就労の促進</p>	<p>①全連携推進地域担当者等を対象とした「全道セミナー」のほか、各教育局における「地域セミナー」を実施するなど、重層的な体制づくりを推進（全道セミナー96名参加、地域セミナー978名参加） ②市町村の就学事務担当者及び教員等を対象とした研修会をオンラインで実施するとともに、「就学支援のためのハンドブック（改訂版）」を公表及び周知（就学事務担当者等研修会591名参加） ③特別支援学校への進学を希望する生徒の保護者や学校を対象としたオンライン研修会を実施（全14回）するとともに、説明動画をYouTubeチャンネルに掲載 ④学校と民間企業との連携によるテレワークによる現場実習の実施を支援（PWC21名参加、札幌チャレンジド3名参加）</p>
<p>①「特別支援教育充実セミナー」等の機会を活用した、連携に関する好事例の共有による、全道域での連携を促進 ②引き続き全ての教育委員会の研修会への参加を促すとともに、オンラインを活用しながら、参加者同士の事例検討を行うなど、研修会の内容の充実 ③早期からの進路選択や進路指導の充実が図られるよう、「特別支援教育進路指導協議会」の内容の充実 ④企業との連携によるリモートインターンシップの機会の確保などICTを活用した就労も含めた職業教育促進に向けた取組を実施</p>	<p>①各教育局において「特別支援教育充実セミナー」を実施したが、市町村における検診等への教育関係者の参加など、教育委員会と保健福祉部局の更なる連携による体制整備づくりが必要 ②全ての教育委員会の担当者が参加したが、就学先決定において、制度の理解が不十分と考えられる事例が散見したことから、より具体的な内容等についての理解促進が必要 ③オンラインの実施により好評を得られたが、特に、保護者への情報提供により進路指導の一層の充実を図ることが必要 ④学校に在籍する児童生徒の障がいの状態やニーズに応じた職種での現場実習等の取組について、成果を普及することが必要</p>

(2) 幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実	
<p>①「経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業」における「特別支援教育ファーストステッププログラム（以下「FSP」という。）」の作成・公表による、経験の浅い教員の専門性の向上 ②特別支援教育センター等との連携による教育局の「特別支援教育スーパーバイザー（以下「SV」という。）」に対する継続的な支援を通じた、小・中学校等への支援の充実</p>	<p>①「オンライン授業改善セミナー」や「オンライン相談支援」等、経験の浅い教員を支援する体制をFSPとして作成・公表（オンライン授業改善セミナー360名参加） ②教育局のSVを対象とした連絡会議を実施（年7回）</p>
<p>①全ての教員に対する特別支援教育に関する専門性向上に向けた研修の開催、研修資料の作成等 ②教育局のSVによる小・中学校等への支援の充実が図られるよう、連絡会議の定期的な開催等による支援の充実</p>	<p>①オンラインによる授業研究会を開催するなどして、研究会参加の経験の浅い教員の専門性向上を図ることができた。引き続き、経験の浅い教員はもとより、全ての教員に対する特別支援教育に関する専門性の向上に向けた方策の検討が必要 ②SVが見通しをもって業務に取り組めるようになるなど、一定の効果が期待できたため、引き続き複数回の連絡会議の開催が必要</p>

(3) 特別支援学校における特別支援教育の充実			
【P】 次年度	①学校訪問と「教育課程編成の手引」（以下「手引」という。）の連動による教育課程研究の実施を通じた学習評価の充実 ②医療的ケア実施体制の充実を図るための検討会議の設置等による、「医療的ケア児支援法」の趣旨を踏まえた医療的ケア実施体制の充実	①授業改善を図るためのポイントや障がい種ごとの指導の工夫についてまとめた手引を作成するとともに、特別支援学校や特別支援学級等の教員を対象に教育課程研究協議会を実施（オンライン） ②医療的ケア児の就学及び学習機会の確保など教育環境の整備に関する検討を実施	【D】 ↓ 【C】
	①障がいの状態等に応じた指導の充実による授業改善を図るため、学校訪問と「教育課程編成の手引」の連動等による教育課程研究の実施 ②医療的ケア児の保護者負担の軽減や看護師配置の在り方について、引き続き検討の場における検討	①学習評価をテーマとして学校訪問と手引を関連付けて実施したが、教育課程や学習・指導方法の改善に発展・展開させ、授業改善及び組織運営の改善につながるよう学校経営計画に明確に位置付けていくことが必要 ②検討会議を開催（5回）し、医療的ケア児の通学等に関する課題の整理を行うとともに、解決の方向性について答申として取りまとめることができた。	

(4) 高い専門性に基づく特別支援教育の推進			
【P】 次年度	①研修機会の拡充による教職員の専門性の向上 ②認定講習の開設による、特別支援学校教諭免許状の所有率の向上	①市町村教育委員会及び幼稚園や小・中学校等における個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成・活用等の取組について助言（就学事務担当者等研修会591名参加、自立活動研修講座81名参加） ②教育職員免許法に基づく免許法認定講習を開設（7月23日～1月31日、全てインターネットによる同時双方向型遠隔講習） 【知・肢・病】定員400名、受講291名【視覚】定員60名、受講65名【聴覚】定員60名、受講58名	【D】 ↓ 【C】
	①校内委員会の活性化による特別支援教育の組織的な推進に向けた、特別支援教育コーディネーター等に対する研修の充実等 ②特別支援学校教諭免許状の所有率向上に向けた免許法認定講習の開設	①道立特別支援教育センターにおける研修等を通して、作成・活用の促進を促してきたが、作成率が低下している学校種もあることから、向上を図るための取組の充実が必要 ②目標値に到達していないことから、引き続き免許法認定講習の着実な継続が必要	

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典（調査名等）	実施主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象	
		実績値（下段）												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① 「個別の教育支援計画」を進学先等への引き継ぎに活用している学校（園）の割合（%）	幼→小	(H29) 100	100	100	100	100	100	100.0%	a	特別支援教育体制整備状況調査（補足調査）	道教委 文科省	R4. 10. 1	公立全ての幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校	
	小→中	(H29) 99.2	99.2	98.4	99.2	99.7	100	100.0%	a					
	中→高	(H29) 99.5	99.5	96.7	98.8	99.4	100	100.0%	a					
② 特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合（%）	幼	(H30) 60.2	-	65.0	70.0	75.0	80.0	88.0%	c	特別支援教育体制整備状況調査（補足調査）	道教委 文科省	R4. 10. 1	公立の全ての幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（通信制、専攻科を除く）、中等教育学校	
	小	(H30) 61.8	-	65.0	70.0	75.0	80.0	84.6%	c					
	中	(H30) 46.6	-	55.0	60.0	65.0	70.0	76.0%	d					
	高	(H30) 54.7	-	55.0	60.0	65.0	70.0	67.0%	d					
③ 特別支援学校教諭免許状の所有率（小・中学校特別支援学級担当教員及び特別支援学校教員）	小	(H29) 52.9	52.9	54.8	55.0	55.9	57.0	57.8	82.6%	c	学校基本調査	文科省	R4. 7. 31	公立小・中学校
	中	(H29) 49.2	49.2	52.7	53.5	54.4	54.1	53.4	89.0%	c				
	特	(H29) 88.8	88.8	88.6	91.7	91.4	91.6	92.2	92.2%	b	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査	文科省	R5. 1. 13	特別支援学校
評価結果	(a) 指標数 3	(b) 指標数 1	(c) 指標数 4	(d) 指標数 2	定量評価		C							
新型コロナウイルスの影響により実績値が伸びなかった指標又は低下した指標に対する今後の取組	② ・研修資料の改訂・周知等により特別支援教育コーディネーターの専門性向上や校内委員会の活性化、校内研修の充実を図るとともに、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、オンラインによる研修を含めた外部研修の機会の確保に努める。 ・特に、高等学校における特別支援教育の充実を図るよう、オンライン授業改善セミナーの参加対象に高等学校教諭を加え、積極的な参加を呼びかける。													
d評価に対する今後の取組														

施策項目 3 国際理解教育の充実

[評価結果]

【担当課: 高校教育課(義務教育課)】



担当課HP

総合評価	概ね計画どおり
-------------	----------------

定量評価 [指標]	B
-----------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	0	2	1	0
	d評価となった指標				

定性評価 [施策]	進展あり
-----------	------

・帰国・外国人児童生徒等教育の充実に向けて、地域や学校のニーズに応じた直接及び遠隔会議システムを活用した相談支援の実施や教職員等の指導力及び専門性の向上を図る研修会等の実施、地域の関係機関との連携による受入体制やDLA（東京外国語大学が開発した「外国人児童生徒の日本語能力測定ツール」）の実施による実態の多角的な把握に関する指導事例等の指導資料をWebページに掲載し、市町村教育委員会及び学校の受入れ体制の整備促進や指導の充実を図ることができた。

・「英語教育改善プラン推進事業」において、年間3回の「E-Lineセミナー」を実施することにより、中核教員が言語活動の充実や指導と評価の一体化などのテーマに係る実践成果を全道に普及し、本道の英語教育の課題を踏まえた授業改善を図ることができた。

・高等学校教育課程編成・実施の手引や北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会を通して、学習指導・学習評価の改善・充実を図った。

・国際交流については、対面による交換留学事業の再開やオンライン交流の相手国・地域の拡充など、国際交流の機会の支援・充実を図った。

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」
 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」
 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 国際理解教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル化が急速に進展する中、外国語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や、国際社会において主体的に行動できる資質・能力の育成が求められている状況 <p>(2) 外国語教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外からの旅行者数が増加する中、実践的な英語力等の育成が学校教育に求められている状況
---------	--

(1) 国際理解教育の充実	
<p>【P】</p> <p>次年度へ</p>	<p>① 市町村や学校のニーズを踏まえ、帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援に向けた支援体制の構築及び日本語指導担当教員等の資質向上</p> <p>② 関係機関との連携により、道内大学留学生との交流や留学経験者による体験講話などを実施するほか、海外留学プログラムの提供やオンライン交流の機会の創出など、高校生の国際理解・国際交流の機会を充実・支援</p>
<p>【A】</p>	<p>① 外国人児童生徒等の増加、散在化の傾向が継続する中、研修会の参加者が、実際に日本語指導を行っている教員等のみとなっていることから、道内の全ての市町村において、日本語指導が必要な児童生徒を適切に受け入れ、指導の充実を図ることができるよう体制の確立が必要</p> <p>② 海外留学事業などコロナ禍で中止していた対面での交流を再開したほか、海外の学校とのオンライン交流の機会を創出したものの、日程の調整や実施内容の面で交流を希望する生徒や学校のニーズに十分に答えられていないことから、交流の機会の更なる充実を図ることが必要</p>

(2) 外国語教育の充実	
<p>【P】</p> <p>次年度へ</p>	<p>① 小・中学校、高等学校における児童生徒の英語力の向上に向けた取組の推進</p> <p>② 教員の英語力の向上に向けた取組の推進</p> <p>③ 授業改善等の取組事例をオンライン上で共有できるネットワークの構築</p>
<p>【A】</p>	<p>① E-Lineセミナー(オンライン)の開催(第1回 9月16日: 113名参加、第2回 12月16日: 28名参加、第3回 2月10日: 135名参加)</p> <p>・小学校外国語専科教員研修会(兼E-Lineセミナー)</p> <p>・英検1BAの実施(10月3日~11月24日、1回、20,599名参加)</p> <p>・英検ESGの実施(12月1日~1月31日、1回、22,122名参加)</p> <p>② 英語力ブラッシュアップセミナー(オンライン)の開催(8月31日、9月5日、9月14日、10月14日: 合計285名参加)</p> <p>・外部検定試験に関する情報提供(全ての市町村教育委員会及び道立学校に配付)(年2回)</p> <p>・特別受験制度等を活用した外部検定試験検定料補助(2022年度第2回実用英語技能検定: 31名、TOEIC L&R IPテスト: 91名)</p> <p>・「S-TEAM教育推進事業」に係る授業研究セミナーの実施(道央・道南・道北・道東の4ブロックにおいて実施(道北開催は東京学芸大学と連携)、32名参加)</p> <p>・北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会外国語部会の実施(11月7日、251名参加)</p> <p>③ E-Netコミュニティの整備</p> <p>・E-Lineセミナーの成果等、効果的な取組事例をオンライン上で全道へ普及</p>
<p>【A】</p>	<p>① 中核教員を対象とした研修会においては、当該の教員の指導力向上の場となっていたことから、学校や地域全体の授業改善が図られるよう研修における中核教員の役割の明確化が必要</p> <p>② 教員の英語力向上に向けた取組については、資格取得に対する教員の意欲に差が見られたことから、個々の教員の実情を踏まえ、英語力を身に付けることの重要性などについて継続的に伝えていくとともに、英語力と教科指導力の一体的な向上が必要</p> <p>③ クラウドを活用した英語の授業改善に関する好事例等の共有については、そのよさなどを一層浸透できるよう、道内の英語担当教員が活用しやすい仕組みを構築し、活用等について周知することが必要</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施 主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 中学校卒業段階で英検3級以上を取得又は英検3級以上の英語力を有すると思われる生徒の割合(%)	(H28)		35.0	40.0	45.0	50.0	50.0	88.6%	c	英語教育実施 状況調査	文科省	R4.12	公立中学校 (第3学年)
	26.9	32.8	30.0	36.5	51.3	47.4	44.3						
② 高等学校卒業段階で英検準2級以上を取得又は英検準2級以上の英語力を有すると思われる生徒の割合(%)	(H28)		38.0	41.0	45.0	48.0	50.0	96.8%	b	英語教育実施 状況調査	文科省	R4.12	公立高等 学校(第3 学年)
	35.2	37.6	38.4	39.8	43.5	44.1	48.4						
③ 「CAN-DOリスト」の学習到達目標の達成状況を把握している中学校の割合(%)	(H28)		70.0	80.0	90.0	90.0	100	94.2%	b	英語教育実施 状況調査	文科省	R4.12	公立中 学校
	45.4	60.4	77.4	79.6	77.5	81.2	94.2						
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価	B							
	0	2	1	0									
新型コロナ感染症の影響により実績値が伸びなかった指標又は低下した指標に対する今後の取組													
d評価に対する今後の取組													

施策項目 4 理数教育の充実

【評価結果】

【担当課：高校教育課(学力向上推進課、教職員育成課)】



担当課HP

総合評価	進展あり
-------------	-------------

定量評価 [指標]	C
-----------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	0	0	0	4
	d評価となった指標	②③④			

定性評価 [施策]	進展あり
-----------	------

・各管内におけるPDCAサイクルの充実に向けて、「検証改善サイクル確立促進事業」を実施。ほっかいどうチャレンジテストについては、算数・数学のほか新たに理科もCBT化し、積極的な活用を促すことや、組織力強化会議を実施し組織的な授業改善を実施したほか、これらの取組が継続的なものとなるようヒアリングを開催するなど検証改善サイクルの確立を推進した。
 ・科学の甲子園への参加者数は、近年安定して250名を超えるなど、理数好きの子どもの裾野が拡大するとともに、高等学校学習指導要領で位置付けられている「理数探究」及び「理数探究基礎」について数学と理科の教員向けにセミナーを実施し、参加者の約8割が、「理数探究基礎」の開設に向けて協議したことについて「役立った」と答えるなど、探究の過程を重視した理数教育への理解が広まっていることから施策の進展が見られる。

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 興味・関心を高める理科、算数・数学の指導の充実 ・組織的な授業改善の取組が一部の学校では十分に浸透していない状況</p> <p>(2) 探究の過程を重視した理数教育の充実 ・探究的な学びを重視する新学習指導要領の趣旨を踏まえた理科・数学の授業改善 ・研修成果の学校等への還元</p>
---------	---

(1) 興味・関心を高める理科、算数・数学の指導の充実	
【P】	<p>①「組織力強化会議」による各学校の検証改善サイクルの改善充実と組織力の強化 ②「チャレンジテスト」CBT化の推進</p>
【D】	<p>①検証改善サイクルの確立に向けたデータ等の活用方法、各学校の校長等を対象とした組織的な授業改善や成果還元の具体的な方策についての協議を14管内で実施（各2回以上） ②実施学年を小3から中3に拡充し、算数・数学及び新たに追加した理科で実施（全2回）</p>
【A】	<p>①「エビデンスに基づく資質・能力育成事業」及び全国学力・学習状況調査を活用した授業改善に係る研修会等の実施 ②CBT化により、児童生徒が自らの興味・関心や課題等に応じて問題を選択し学習することができるなど、効果的な学習が図られることから、文科省CBTシステム（MEXCBT）やGoogleフォームへ問題を掲載するなど、様々なコンテンツを活用したチャレンジテストの利用促進</p>
【C】	<p>①自分の考えを筋道を立てて説明することなどの思考・判断・表現に関し課題が見られたため、主体的・対話的で深い学びの視点からの検証改善サイクルの確立による組織的な授業改善と望ましい学習習慣・生活習慣の定着に向けた取組の充実が必要 ②授業以外で学習する時間が少ないことから、1人1台端末を使用するなど学校や家庭におけるチャレンジテストの活用促進が必要</p>
(2) 探究の過程を重視した理数教育の充実	
【P】	<p>①道立教育研究所の研修講座において、研修成果を効果的に還元することができるよう、探究の過程を重視した質の高い実践例の紹介とその還元方法を提示 ②科学の甲子園の一層の充実（道北ブロックに稚内会場を新設） ③北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会の改善・充実 ④スーパーサイエンスハイスクールを拠点とした先進的な理数教育の実践研究及び実践事例の普及及び連絡協議会の拡充 ⑤理数探究セミナーの改善・充実</p>
【D】	<p>①科学的な探究に係る研修の実施（7月20日、9月1,2日、1月24日） ・教科研修(高校数学)の実施（6月17日～（オンデマンド）、7月12日、11月17日） ・理数探究研修の実施（10月28日、11月18日、12月13日）※1 ②科学の甲子園北海道大会の実施（10月23日 23校256名参加） ③北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会（遠隔）の実施（理科：11月11日 239名参加、数学：11月4日 238名参加） ④北海道スーパーサイエンスハイスクール連絡協議会の実施（9月20日、6校11名参加、12月13日、7校15名参加） ・HOKKAIDOサイエンスフェスティバルの開催（3月9日） ⑤理数探究セミナーの実施（※1と同時開催）23校29名参加</p>
【A】	<p>①「科学的に探究する力を育む実践力向上研修」など3つの研修において、受講者同士が研修成果に係る学校等への還元方策について検討する協議、演習等の場を設けるなどの工夫、改善 ②SSH指定校から、近隣の高校に対して科学の甲子園のPR活動を依頼 ③探究活動及び観点別学習状況の評価の実践例や好事例を踏まえた研究協議会の実施 ④スーパーサイエンスハイスクール連絡協議会に加えて、SSH指定校の担当者のネットワークの構築 ⑤理数探究を開設している学校の実践事例を取り入れた教員向けのセミナーの実施</p>
【C】	<p>①「科学的に探究する力を育む実践力向上研修」 ・受講者アンケートにおいては、研修内容等について95%以上の肯定的な回答が得られた。 ②理数好きの子どもの裾野の拡大をより一層図るため、参加促進の方策の検討が必要 ③「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、引き続き探究活動及び観点別学習状況の評価に関する研究協議の場を設けることが必要 ④SSH指定校同士が成果や課題を共有し、更に情報発信を強化するため、連絡協議会以外のネットワークの充実が必要 ⑤令和5年度入学者の教育課程において、「理数探究」や「理数探究基礎」を開設する学校は一部の学校に留まっているため、引き続き科目の内容や指導法等についての周知が必要</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施 主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象	
		実績値（下段）												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① 「理科で観察や実験をする授業を1クラス当たりどの程度行いましたか」という質問に対して、「週1回以上」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H27)		50.0	-	-	-	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	R元年度 調査項目 削除	公立小・ 中学校
		37.5	-	45.2	-	-	-	-						
	中	(H27)		61.9	-	-	-	100	-	-				
		52.3	-	62.1	-	-	-	-						
② 「算数(数学)の授業で学習したことを普段の生活の中で活用できないか考えますか」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29)		72.0	78.9	-	92.7	100	67.2%	d	全国学力・学習状況調査	文科省	R4.4.19	公立小・ 中学校の 児童生徒 (小6・ 中3)
		64.9	64.9	60.6	73.2	(70.6)	71.7	67.2						
	中	(H29)		53.2	64.9	-	88.3	100	43.4%	d				
		41.5	41.5	35.4	-	(46.1)	45.2	43.4						
③ 「数学の授業で学習したことを普段の生活の中で活用できないか考えますか」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した高校1年生の割合(%) 【北海道高等学校学習状況等調査】	(H29)		45.0	55.0	70.0	85.0	100	32.7%	d	北海道高等学校学習状況等調査	道教委	R5.2 ~R5.3	公立高等 学校(第 1学年)	
	21.0	21.0	22.1	-	24.1	24.7	32.7							
④ 「高校入学前に比べ、科学や自然に対する興味・関心が高まったか」という質問に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した高校1年生の割合(%) 【北海道高等学校学習状況等調査】	(H29)		60.0	70.0	80.0	90.0	100	53.0%	d	北海道高等学校学習状況等調査	道教委	R5.2 ~R5.3	公立高等 学校(第 1学年)	
	46.9	46.9	49.0	-	53.6	54.4	53.0							
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価	C								
	0	0	0	4										
新型コロナウイルスの影響により実績値が伸びなかった指標又は低下した指標に対する今後の取組														
d評価に対する今後の取組	② 小・中・高の学力や学習状況等の一体的な分析を実施し、エビデンスに基づく授業改善に係る研修等の推進 ③④ 指導主事による教科指導訪問や、教員対象の授業研究セミナーを通じて、実社会との関連を意識した理科・数学の学習指導や主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善について指導・助言													

施策項目5 情報教育の充実

【評価結果】

【担当課:ICT教育推進課(高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、生徒指導・学校安全課、教職員育成課)】



担当課HP

総合評価	進展あり
-------------	-------------

定量評価 [指標]	C
-----------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1	0	1	1
	d評価となった指標	②			

定性評価 [施策]	進展あり
-----------	------

国のGIGAスクール構想により、各学校におけるICT環境整備が進み、ICTの日常的な活用が図られている学校が増え、全国平均よりも活用が進むなどの成果が見られたほか、ICTを生かした各教科等での学びを深める活用やICTを活用した授業改善の取組が一層進められるなど、施策の進展が見られる。

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)教育の情報化の推進 ・急速な情報化の進展に伴い、GIGAスクール構想の実現等に向けた取組や校務の情報化などの推進が必要
	(2)情報活用能力の育成 ・急速な情報化の進展に伴い、児童生徒の情報活用能力を各学校段階を通じて体系的に育む必要
	(3)ICTを活用した「分かる授業づくり」の実施 ・授業で積極的にICTを活用し、個別最適な学びと協働的な学びを実現する授業スタイルを確立する必要
	(4)ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修の推進 ・遠隔授業や遠隔研修等の遠隔教育の取組の成果と課題を整理し、遠隔教育を一層充実する必要

(1)教育の情報化の推進	
【P】	①GIGAスクール構想の実現等に向けたICT環境整備等の取組の推進及び市町村教委への支援 ②道立高校の1人1台端末環境整備に向けた支援 ③北海道公立学校校務支援システムの市町村への普及及び利用促進、道立学校での運用支援
【D】	① ICT活用サポートデスク及びICT活用ポータルサイトによる学校・市町村教委への支援 (問合せ492件、ページ更新50回、アクセス数23,892件) ・道立学校におけるクラウドサービスアカウント等の管理・運用の支援 ・学習指導員や教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)等を対象としたICT活用研修を実施(6月7日、280名参加) ・北海道教育情報通信ネットワーク(スクールネット)の更新に伴う環境整備の充実(3月～) ② 生徒、保護者向けパンフレットの更新・配布 ・GIGAスクール運営支援センター整備事業においてヘルプデスク「GIGAトラブル相談センター」の設置による学校ICT環境支援の充実(問合せ1,842件) ・道立学校情報セキュリティアドバイザーによる支援(9、10月、23校) ③ 北海道公立学校校務支援システム導入に係る市町村を対象にした説明等を実施(照会の都度、情報提供等) ・道立学校での新校務支援システムの運用開始に伴うヘルプデスク設置・FAQ整備の支援
【A】	① ICT活用サポートデスクやポータルサイトの充実により学校・市町村教委のニーズに応じた支援 ・引き続き、ICT活用サポートデスク等による相談対応などの支援 ・学習指導員や教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)等との連携の充実 ② ICT環境の管理・運用に関する、サポートデスクや「GIGAトラブル相談センター」等による相談対応などの支援の充実 ③引き続き、校務支援システムのポータルサイト開設による操作方法支援や利用促進を充実
【C】	① 学校や地域によりICT環境や活用の状況が異なることから、ニーズに応じた支援が必要 ・道立学校のネットワーク更新に伴うクラウド等の管理・運用方法の変更に対する支援が必要 ・学校のICT活用に向けて、学習指導員等の教員以外の職員との一層の連携が必要 ② 「GIGAトラブル相談センター」等による相談対応などの支援の充実が必要 ③ 北海道公立学校校務支援システムの導入市町村増(前年度比10市町村増(+5.5ポイント)) ・道立学校の新校務支援システムは、昨年度と操作方法が異なるためヘルプデスクへの照会件数が増(前年度比約4.8倍(+7,387件))

(2)情報活用能力の育成	
【P】	①「ICT活用授業指針」の普及 ②小中高特別支援学校における情報活用能力の育成に向けた教員の指導力向上のための取組の実施 ③高等学校における教科「情報」に関する学習活動の充実に向けた教員の指導力向上の取組の実施 ④特別支援学校における小・中学校等に準じた取組及び障がいの状態等に応じた活用の充実に向けた取組の実施 ⑤ネットトラブル未然防止のため、関係機関と連携し作成した啓発資料を、児童生徒、保護者・教員等に対し配付し普及
【D】	① ICT活用ポータルサイトにより、実践する学校に資料等を提供(ページ更新50回、アクセス数23,892件) ・道教委指導主事等が小・中学校教育課程編成の手引等を活用し、全ての公立小・中学校で指導助言や情報提供を実施 ② 「学びのDX事業」を実施し、市町村教育委員会や学校等からの依頼に応じてICTに関する研修の支援や相談会を開催(41回) ・各教育局の指導主事及び教員を対象とした指導者養成研修を実施(5月25日、323名参加) ・オンデマンド研修資料及び校内研修プログラムを作成・周知(20コンテンツ) ・ICT活用サポートデスクにより、ICT活用に関する電話相談等に対応(492件) ・道立教育研究所「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けたICTの効果的な活用」(小・中・高)(オンデマンド5月16日～6月6日、遠隔6月8日、10月4日、20名参加)、「情報科教員の実践的指導力向上研修【情報】」(高)、(オンデマンド5月9日～20日、遠隔6月2日、3日、16日、23日、9月8日 7名参加)、基本研修(初任段階教員研修等)においてICT活用の研修を実施 ③授業改善セミナーにおいて、高等学校共通教科情報科における情報デザインの研修を実施(10月14日、21日、11月2日、16日、年4回、45名参加) ④道立特別支援教育センターにおけるICT活用研修講座の実施(10月19日、69名参加) ⑤ 「GIGAワールド通信」等で情報モラル等に関する情報を掲載(4、6、12月、3回) ・ネットトラブル未然防止啓発資料をWebページに掲載するほか、児童生徒向け資料については、学校及び教育局に配付し、「ネットパトロール講習会」及び保護者向け学習会等において活用
【A】	① ICT活用ポータルサイトによる小中高の12年間を見通した情報活用能力の育成に関する情報提供と活用支援 ・学校訪問等において、小・中学校教育課程編成の手引等を活用した指導助言を行ってきたが、学校によってICTを活用した授業改善に差が見られることから、段階を踏まえた指導助言が必要 ② 教員によりICT活用指導力の状況が異なるためニーズに応じた支援が必要 ・教育研究所が実施する専門研修や初任段階教員研修等の基本研修において、児童生徒の情報活用力の在り方や効果的な指導に係る講座を設定、学校での教育活動に直接活かすことができる実践的な内容の充実が必要 ③高等学校共通教科情報科における、教員の指導力向上に向けて、ニーズに応じた研修が必要 ④多様な教育的ニーズに応じることができるよう、教員に求められる活用指導力やニーズに応じた研修機会の確保やポータルサイト等による情報提供等の支援が必要 ⑤ 学校と家庭が連携し、子どもたちの「情報モラル」を育むことが必要 ・SNS利用に起因した児童生徒の性被害などネットトラブルにおける課題に対応するため、引き続き、教職員や保護者を対象とした講習会が必要
【C】	① 小中高の12年間を見通した情報活用能力の育成が必要 ・学校訪問等において、小・中学校教育課程編成の手引等を活用した指導助言を行ってきたが、学校によってICTを活用した授業改善に差が見られることから、段階を踏まえた指導助言が必要 ② 教員によりICT活用指導力の状況が異なるためニーズに応じた支援が必要 ・教育研究所が実施する専門研修や初任段階教員研修等の基本研修において、児童生徒の情報活用力の在り方や効果的な指導に係る講座を設定、学校での教育活動に直接活かすことができる実践的な内容の充実が必要 ③高等学校共通教科情報科における、教員の指導力向上に向けて、ニーズに応じた研修が必要 ④多様な教育的ニーズに応じることができるよう、教員に求められる活用指導力やニーズに応じた研修機会の確保やポータルサイト等による情報提供等の支援が必要 ⑤ 学校と家庭が連携し、子どもたちの「情報モラル」を育むことが必要 ・SNS利用に起因した児童生徒の性被害などネットトラブルにおける課題に対応するため、引き続き、教職員や保護者を対象とした講習会が必要

(3) ICTを活用した「個別最適な学びと協働的な学びを実現する授業づくり」の実施

次年度へ [P] [A]	①教員のICT活用指導力の向上に係る研修の実施	① ICT活用ポータルサイトにより、実践する学校に資料等を提供（ページ更新50回、アクセス数23,892件） ・「学びのDX事業」を実施し、市町村教育委員会や学校等からの依頼に応じてICTに関する研修の支援や相談会を開催（41回） ・各教育局の指導主事及び教員を対象とした指導者養成研修を実施（5月25日、323名参加） ・オンデマンド研修資料及び校内研修プログラムを作成・周知（18コンテンツ） ・ICT活用サポートデスクにより、ICTを活用した授業改善に関する電話相談等に対応（問合せ492件） ・クラウドサービスを活用し、道立学校間におけるICTに関する授業改善等に関する情報交換を実施（130回投稿） ・「教科指導講座」（情報）による優れた授業実践の共有（10月14日、21日、11月2日、16日、年4回、45名参加） ・道立教育研究所においてICT活用に係る専門研修を実施 「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けたICTの効果的な活用」（小・中・高）（オンデマンド5月16日～6月6日、遠隔6月8日、10月4日、20名参加） 「情報科教員の実践的指導力向上研修【情報】」（高）（オンデマンド5月9日～20日、遠隔6月2日、3日、16日、23日、9月8日 7名参加） ・「特別支援教育ICT活用研修講座」においてICT活用の研修を実施（10月19日、69名参加） ・初任段階教員研修や新任校長研修などの教員研修においてICT活用の研修を実施	[D] [C]
	①・引き続き、ICT活用ポータルサイトにより、校内研修等に活用できる資料等を提供 ・教科の学びを深める活用や教科の学びの本質に迫る活用に向けた研修の充実 ・オンデマンド研修及び校内研修プログラム等のコンテンツの充実と校内研修の推進 ・「道立学校ICT活用情報交換グループ」を校長会等を通じて改めて周知し、授業づくりなどに役立つ情報交換等の実施 ・授業改善セミナーで、高等学校共通教科情報科における「モデル化とシミュレーション」の研修を実施 ・道立特別支援教育センターにおけるICT活用研修講座の実施及び内容の充実 ・受講者同士がICTを活用した具体的な教育実践について検討する協議・演習等の工夫・改善	① ICT活用ポータルサイトに教員のICT活用指導力に応じたコンテンツの提供等の支援が必要 ・ICTを日常的に活用するとともに、教科の学びを深める活用や教科の学びの本質に迫る活用の充実が必要 ・教員によりICT活用指導力の状況が異なることから、ニーズに応じた支援が必要 ・ICT活用に関する学校間による情報交換の取組の効率化 ・引き続き、高等学校共通教科情報科におけるICTを活用した効果的な学習指導の推進が必要 ・多様な教育的ニーズに応じることができるよう、教員に求められる活用指導力やニーズに応じた研修機会の確保やポータルサイト等による情報提供等の支援が必要 ・教育研究所が実施する専門研修や初任段階教員研修等の基本研修において、ICTを活用した効果的な学習の在り方や教員のICT活用力向上に係る講座を設定、学校での教育活動に直接活かすことができる実践的な内容の充実が必要	

(4) ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修の推進

次年度へ [P] [A]	①遠隔教育の取組の実践 ②道立高校の遠隔授業の充実 ③オンデマンド研修や遠隔双方向研修の拡充	①複式学級がある学校との遠隔合同授業に係る教育実践を取りまとめ、Webページに掲載（3月30日、Webページに9事例を掲載） ②北海道高等学校遠隔授業配信センターから遠隔授業の配信（地域連携特例校27校、離島の高校2校、8教科25科目） ③広域分散型の本道の特性を踏まえ、遠隔システム（Web会議）を活用した遠隔研修を実施（オンデマンド研修や遠隔双方向研修の実施率、教職員研修講座全体の73.9%）	[D] [C]
	①遠隔授業における様々な取組事例の収集と北海道公立学校等教育実践等での周知 ②遠隔授業配信センターから配信する授業の充実及び配信センターの拡大・複数校化等の検討 ③・講義・演習・協議等のいずれの研修内容においても、オンラインを活用した遠隔同時双方向型・オンデマンド型での研修実施を基本とし、研修の目的・対象・内容等に応じて実施方法を工夫 ・遠隔システムを通じて他管内の教員が互いの実践を交流し学び合う遠隔研修のメリットを生かした研修の拡充	①北海道公立学校等教育実践において、遠隔合同授業等に係る教育実践をWebページに掲載したが、継続的に様々な好事例を周知していく必要があることから、今後も事例の収集と周知を図る ②・受信校及び配信希望の増加を踏まえ、受講生徒の多様な進路希望に対応した教科・科目の開設や習熟度別学習などきめ細かな授業展開が必要 ・遠隔授業配信センターの施設面・人員面から、配信できる授業時間数の上限に近づきつつある状況 ③・広域な本道において、地理的な条件に依らず、全ての教員等の研修機会を確保するため、継続的にオンラインを活用した研修環境の整備が必要 ・遠隔研修により教職員が心身にゆとりをもって、必要な資質能力を伸ばせるよう、研修内容の充実や遠隔研修の拡大が必要	

【指標の状況及び評価】

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典（調査名等）	実施主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人) （「施策項目23」に再掲）	(H28) 5.2	4.7	4.5	3.6	3.6	3.6	360.0%	a	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文科省	R5.3.1	幼稚園を除く公立学校	
② 学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「授業中にICTを活用して指導する能力」について「わりにはできる」「ややできる」と回答した教員の割合(%) （H30調査から項目内の設問内容と回答の選択肢が「できる」「ややできる」に変更）	(H28) 77.3	84.8	88.0	94.0	97.0	100	78.2%	d	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文科省	R5.3.1	幼稚園を除く公立学校	
③ 学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「情報モラルなどを指導する能力」について「わりにはできる」「ややできる」と回答した教員の割合(%) （H30調査から設問が「情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力」に、回答の選択肢が「できる」「ややできる」に変更）	(H28) 83.0	88.6	92.0	95.0	98.0	100	89.2%	c	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文科省	R5.3.1	幼稚園を除く公立学校	
評価結果	(a) 指標数 1	(b) 指標数 0	(c) 指標数 1	(d) 指標数 1	定量評価		C						
新型コロナウイルス感染症の影響により実績値が伸びなかった指標又は低下した指標に対する今後の取組													
d評価に対する今後の取組	② 教員が授業中にICTを活用して指導する能力を高めるため、教員のニーズに応じた研修コンテンツや活用事例の充実を図るなどして学校を支援												

【参考指標の状況】

指標の概要	R元	R2	R3	R4	出典（調査名等）	調査主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象
ネットパトロールによる不適切な書き込み等の検出件数	小 10	16	34	27	ネットトラブル未然防止のためのネットパトロール等業務調査	道教委(委託業者)	通年	道内の公立小中高 等学校
	中 255	67	263	268				
	高 1746	573	872	619				